

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社アルファクス・フード・システム
【英訳名】	Alphax Food System Co.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 隆盛
【本店の所在の場所】	山口県宇部市西本町二丁目14番30号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	山口県山陽小野田市千崎128番地
【電話番号】	0836-39-5151
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 高田 一信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 累計期間	第23期 第1四半期 累計期間	第22期
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 9月30日
売上高 (千円)	571,364	579,435	2,204,200
経常利益 (千円)	4,952	55,469	52,956
四半期(当期)純利益 (千円)	3,218	36,597	48,264
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	537,862	537,862	537,862
発行済株式総数 (株)	2,513,800	2,513,800	2,513,800
純資産額 (千円)	396,425	478,082	441,465
総資産額 (千円)	1,580,984	1,539,099	1,546,401
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.47	16.77	22.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.1	31.1	28.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,289	62,263	94,206
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,500	45,944	138,699
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,329	8,400	108,841
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	479,328	307,453	299,534

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法の対象となる会社はございません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日銀の金融政策を背景に、輸出関連企業を中心に収益の改善がみられ、雇用状況の改善など、回復基調で推移しております。

一方、当社の主要販売先である外食企業におきましては、一部個人消費に明るさが戻るなど、回復傾向が見られるものの、円安による輸入食材価格の高騰、人手不足を背景とした人件費の上昇傾向及び、中食市場の拡大などにより、当社の事業領域においては、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社は大手外食チェーンを中心に従来からのASPサービスを核とした、トータルソリューションシステムの提供と、前事業年度にリリースを行ったパッケージ型の基幹業務システム「飲食店経営管理システム(R)」に関して、規模を問わずあらゆる業態店舗、または中食、仕出し弁当業及び給食事業に対する販売活動に注力してまいりました。

その結果、地道な営業努力等により、売上高は579,435千円（前年同四半期比1.4%増）となりました。利益面に関しましては、利益率の高い「飲食店経営管理システム(R)」の販売が貢献したことにより、営業利益56,176千円（前年同四半期比770.1%増）、経常利益55,469千円（前年同四半期比1020.0%増）、四半期純利益36,597千円（前年同四半期比1037.1%増）の大幅増益となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

当社は、ASPサービス事業を単一セグメントとしておりますが、ASPサービス事業を核として、顧客である飲食店舗にASPサービス事業、システム機器事業、周辺サービス事業を一体として提供しております。

#### ASPサービス事業

当事業におきましては、月額サービスの新規獲得及び既存顧客へのサービスの拡大と、「飲食店経営管理システム(R)」の販売に注力した結果、売上高は277,566千円（前年同四半期比12.0%増）と、順調に拡大いたしました。

また、月額サービス料は3ヶ月累計で263,717千円（前年同四半期比9.7%増）と順調に推移しております。

#### システム機器事業

当事業におきましては、従来からのPOSシステム、オーダーエントリーシステム及びテーブルオーダーシステムの新規顧客獲得、既存顧客へのバージョンアップに注力した結果、売上高は264,031千円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

#### 周辺サービス事業

当事業におきましては、サプライ品、機器修理及び他社製品の販売等を行った結果、売上高は37,837千円（前年同四半期比16.9%増）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、1,539,099千円となり、前事業年度末に比べ7,301千円減少いたしました。主な増減は、流動資産では、貯蔵品13,587千円の増加があった一方で、売掛金61,234千円の減少がありました。固定資産においては、主にソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の計上により20,588千円増加しました。また、流動負債では買掛金51,804千円の減少がありました。純資産につきましては、四半期純利益の計上により478,082千円となり、36,616千円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより得られた資金や、投資活動及び財務活動により使用した資金により、前事業年度末に比べ7,919千円増加し、当第1四半期会計期間末には307,453千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、62,263千円（前年同四半期は得られた資金51,289千円）となりました。これは主に税引前四半期純利益55,469千円の計上や、売上債権が減少57,923千円、仕入債務が51,264千円減少したことなどによる、資金の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、45,944千円（前年同四半期は使用した資金1,500千円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出42,069千円による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、8,400千円（前年同四半期は使用した資金23,329千円）となりました。これは、長期借入金の返済による資金の減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,170,400
計	9,170,400

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,513,800	2,513,800	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,513,800	2,513,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	2,513,800	-	537,862	-	143,599

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 331,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,182,100	21,821	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	2,513,800	-	-
総株主の議決権	-	21,821	-

## 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アルファクス・フード・システム	山口県宇部市西本町二丁目14番30号	331,500	-	331,500	13.19
計	-	331,500	-	331,500	13.19

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人ソニックによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	340,034	349,453
売掛金	212,377	151,142
商品	375,428	378,689
貯蔵品	23,168	36,756
前渡金	15,120	14,580
前払費用	20,392	22,391
繰延税金資産	35,451	29,411
未収入金	4,742	15,000
その他	964	957
貸倒引当金	6,403	4,904
流動資産合計	1,021,275	993,477
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,660	7,315
工具、器具及び備品(純額)	57,192	52,729
土地	20,429	20,429
建設仮勘定	77,380	77,380
有形固定資産合計	162,661	157,854
無形固定資産		
ソフトウェア	81,834	100,263
ソフトウェア仮勘定	57,234	63,721
電話加入権	2,445	2,445
無形固定資産合計	141,513	166,430
投資その他の資産		
出資金	139	133
長期前払費用	147,722	147,694
敷金及び保証金	19,326	19,326
繰延税金資産	22,377	22,801
長期未収入金	74,321	74,321
その他	10,308	10,398
貸倒引当金	53,740	53,740
投資その他の資産合計	220,455	220,935
固定資産合計	524,631	545,220
繰延資産		
社債発行費	494	402
繰延資産合計	494	402
資産合計	1,546,401	1,539,099



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	176,975	125,170
短期借入金	1,611,000	1,611,000
1年内償還予定の社債	24,000	24,000
1年内返済予定の長期借入金	50,400	50,400
未払金	31,820	37,567
未払費用	9,757	11,773
未払法人税等	8,353	15,226
預り金	8,659	18,263
前受金	52,329	46,776
賞与引当金	16,251	3,933
その他	6,484	13,548
流動負債合計	996,032	957,660
固定負債		
社債	21,000	21,000
長期借入金	66,000	57,600
退職給付引当金	21,903	24,756
固定負債合計	108,903	103,356
負債合計	1,104,935	1,061,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	537,862	537,862
資本剰余金	143,599	143,599
利益剰余金	8,223	44,820
自己株式	248,286	248,286
株主資本合計	441,398	477,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	86
評価・換算差額等合計	67	86
純資産合計	441,465	478,082
負債純資産合計	1,546,401	1,539,099

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	571,364	579,435
売上原価	380,233	377,427
売上総利益	191,130	202,008
販売費及び一般管理費	184,674	145,831
営業利益	6,456	56,176
営業外収益		
雑収入	1,208	1,952
営業外収益合計	1,208	1,952
営業外費用		
支払利息	1,958	2,352
支払保証料	225	215
その他	528	91
営業外費用合計	2,712	2,659
経常利益	4,952	55,469
税引前四半期純利益	4,952	55,469
法人税、住民税及び事業税	433	13,266
法人税等調整額	1,300	5,605
法人税等合計	1,734	18,871
四半期純利益	3,218	36,597

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	4,952	55,469
減価償却費	19,652	19,280
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,031	1,498
賞与引当金の増減額(は減少)	13,941	12,317
退職給付引当金の増減額(は減少)	679	2,853
支払利息	2,184	2,567
売上債権の増減額(は増加)	62,288	57,923
たな卸資産の増減額(は増加)	102,058	16,848
仕入債務の増減額(は減少)	55,567	51,264
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,562	14,641
その他の流動負債の増減額(は減少)	32,280	29,498
その他	809	150
小計	54,821	70,872
利息の支払額	1,797	2,202
法人税等の支払額	1,735	6,406
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>51,289</b>	<b>62,263</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	2,375
無形固定資産の取得による支出	-	42,069
定期預金の預入による支出	1,500	1,500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,500</b>	<b>45,944</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	412,200	450,000
短期借入金の返済による支出	435,300	450,000
長期借入金の返済による支出	-	8,400
その他	229	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,329</b>	<b>8,400</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,460	7,919
現金及び現金同等物の期首残高	452,868	299,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	479,328	307,453

【注記事項】

(追加情報)

当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が株式の受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理することになっております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前事業年度144,708千円、当第1四半期会計期間144,563千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しておりません。

期末株式数は、前第1四半期会計期間は200,300株、当第1四半期会計期間は199,500株であり、期中平均株式数は、前第1四半期会計期間は200,300株、当第1四半期会計期間は199,589株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(四半期貸借対照表関係)

1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額の総額	660,000千円	660,000千円
借入実行残高	453,000	453,000
差引額	207,000	207,000

2. 保証債務

前事業年度(平成27年9月30日)

システム機器の販売顧客のリース債務16,184千円について、債務保証を行っております。

当第1四半期会計期間(平成27年12月31日)

システム機器の販売顧客のリース債務14,469千円について、債務保証を行っております。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	515,328千円	349,453千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	36,000	42,000
現金及び現金同等物	479,328	307,453

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

当社は、ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円47銭	16円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,218	36,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,218	36,597
普通株式の期中平均株式数(株)	2,182,252	2,182,217
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社アルファクス・フード・システム  
取締役会 御中

### 監査法人ソニック

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 勝美 印

業務執行社員 公認会計士 野口 進也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファクス・フード・システムの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第23期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファクス・フード・システムの平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。